

令和 4 年 度

伊達市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

5 伊 監 査 第 20 号
令和 5 年 8 月 18 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢館 実也

伊達市監査委員 半澤 隆

令和 4 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査をしたので、その結果について意見書を次のとおり提出します。

	目	次
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3
第6	審査意見	14
I	決算の総括	18
II	一般会計	22
1	歳入	23
2	歳出	41
III	特別会計	53
1	国民健康保険特別会計	54
2	後期高齢者医療特別会計	56
3	介護保険特別会計	57
4	栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	59
5	工業団地特別会計	60
6	月舘宅地造成事業特別会計	61
7	梁川財産区特別会計	62
8	白根財産区特別会計	63
9	山舟生財産区特別会計	64
10	富野財産区特別会計	65
11	五十沢財産区特別会計	66
12	富成財産区特別会計	67
13	柱沢財産区特別会計	68
14	上保原財産区特別会計	69
15	金原田財産区特別会計	70
16	掛田財産区特別会計	71
17	大字掛田財産区特別会計	72
18	大石財産区特別会計	73
IV	各種基金残高一覧表	74

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と1千円異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

令和4年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和4年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度伊達市粟野地区農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和4年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和4年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和4年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和4年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和4年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和4年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 令和4年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 18 令和4年度伊達市大字掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 19 令和4年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- 1 令和4年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和4年度実質収支に関する調書
- 3 令和4年度財産に関する調書
- 4 令和4年度基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和4年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても概ね適正であると認められ、計数は正確であった。

第5 決算の概要

1. 総計決算額及び純計決算額

(1) 総計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	40,408,210,002	37,586,428,057	2,821,781,945
特 別 会 計	16,884,264,313	16,409,848,968	474,415,345
合 計	57,292,474,315	53,996,277,025	3,296,197,290
前年度総計決算額	54,558,790,731	51,224,994,458	3,333,796,273
前 年 度 比 較 (増減率)	2,733,683,584 (5.0%)	2,771,282,567 (5.4%)	△ 37,598,983 (△1.1%)

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が57,292,474千円に対し、歳出総額は53,996,277千円となり、差引額(形式収支)は、3,296,197千円となっている。
前年度と比較すると、歳入で2,733,684千円(5.0%)、歳出で2,771,283千円(5.4%)と何れも増加している。

(2) 純計決算額

(単位 : 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	39,368,115,877	35,170,425,377	4,197,690,500
特 別 会 計	14,468,261,633	15,369,754,843	△ 901,493,210
合 計	53,836,377,510	50,540,180,220	3,296,197,290
前年度純計決算額	52,347,689,979	49,013,893,706	3,333,796,273
前 年 度 比 較 (増減率)	1,488,687,531 (2.8%)	1,526,286,514 (3.1%)	△ 37,598,983 (△1.1%)

一般会計から特別会計への繰出金は2,416,003千円、特別会計から一般会計への繰出金は1,040,094千円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額は歳入で53,836,378千円、歳出で50,540,180千円となっている。

＜一般会計から特別会計への繰出金＞

(単位:千円)

会 計 別	令和4年度	令和3年度	増 減
国民健康保険特別会計	503,366	459,194	44,172
後期高齢者医療特別会計	231,351	219,136	12,215
介護保険特別会計	1,170,077	1,129,060	41,017
工業団地特別会計	511,209	380,614	130,595
合 計	2,416,003	2,188,004	227,999

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,821,781,945	2,753,691,362	68,090,583	2.5
	特別会計	474,415,345	580,104,911	△ 105,689,566	△ 18.2
	計	3,296,197,290	3,333,796,273	△ 37,598,983	△ 1.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	326,590,700	171,429,630	155,161,070	90.5
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	326,590,700	171,429,630	155,161,070	90.5
実質収支	一般会計	2,495,191,245	2,582,261,732	△ 87,070,487	△ 3.4
	特別会計	474,415,345	580,104,911	△ 105,689,566	△ 18.2
	計	2,969,606,590	3,162,366,643	△ 192,760,053	△ 6.1
単年度収支	一般会計	△ 87,070,487	430,827,030	△ 517,897,517	△ 120.2
	特別会計	△ 105,689,566	404,579,551	△ 510,269,117	△ 126.1
	計	△ 192,760,053	835,406,581	△ 1,028,166,634	△ 123.1
積立金 (財政調整基金)	一般会計	△ 415,913,069	392,592,778	△ 808,505,847	△ 205.9
	特別会計	△ 132,007,844	△ 166,975,864	34,968,020	20.9
	計	△ 547,920,913	225,616,914	△ 773,537,827	△ 342.9
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収 支	一般会計	△ 502,983,556	823,419,808	△ 1,326,403,364	△ 161.1
	特別会計	△ 237,697,410	237,603,687	△ 475,301,097	△ 200.0
	計	△ 740,680,966	1,061,023,495	△ 1,801,704,461	△ 169.8

※一般会計の繰上償還金には強制繰上償還44,461,070円は含まない。

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,821,781千円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源326,591千円を差し引いた実質収支は2,495,190千円、この額から前年度の実質収支2,582,261千円を差し引いた単年度収支は△87,071千円となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額415,913千円を差し引いた実質単年度収支は△502,984千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は474,415千円で、実質収支も同額の474,415千円、この額から前年度の実質収支580,105千円を差し引いた単年度収支は△105,690千円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額132,007千円を差し引いた実質単年度収支は△237,698千円となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は2,969,607千円となり、この実質収支から前年度の実質収支3,162,366千円を差し引いた単年度収支は△192,760千円、実質単年度収支は△740,681千円となっている。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	41,969,914,630	17,434,698,000	59,404,612,630
収 入 調 定 額	41,296,917,549	17,483,992,082	58,780,909,631
収 入 済 額	40,408,210,002	16,884,264,313	57,292,474,315
不 納 欠 損 額	24,536,267	12,421,386	36,957,653
収 入 未 済 額	864,171,280	587,306,383	1,451,477,663
支 出 済 額	37,586,428,057	16,409,848,968	53,996,277,025
翌 年 度 繰 越 額	1,509,350,900	0	1,509,350,900
不 用 額	2,874,135,673	1,024,849,032	3,898,984,705

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は40,408,210千円で予算現額に対する収入率は96.3%、調定額に対する収納率は97.8%となっている。

支出済額は37,586,428千円で予算現額に対する執行率は89.6%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は24,536千円で、そのうち市税は市民税で2,712千円、固定資産税で19,566千円、軽自動車税で483千円をそれぞれ処分している。諸収入は1,080千円で、内訳は延滞金、加算金及び過料となっている。

〈不納欠損額〉

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
市 税		22,761	6,834	15,927
	市 民 税	2,712	1,991	721
	固定資産税	19,566	4,533	15,033
	軽自動車税	483	310	173
分担金及び負担金		639	0	639
使用料及び手数料		56	0	56
諸収入		1,080	750	330
合 計		24,536	7,584	16,952

③ 収入未済額

収入未済額は864,171千円で、前年度に比べ555,655千円減少している。
市税の収入未済額は305,202千円で前年度より20,243千円減少している。また繰越事業に伴う国庫支出金における収入未済額も減少している。

〈市税の収入未済額〉

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
市 税		305,202	325,445	△ 20,243
	市 民 税	94,073	99,444	△ 5,371
	固定資産税	198,293	212,022	△ 13,729
	軽自動車税	12,836	13,979	△ 1,143

④ 不用額

不用額は2,874,136千円で、前年度に比べ915,526千円減少している。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は16,884,264千円で、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収納率は96.6%となっている。
支出済額は16,409,849千円で、予算額に対する執行率は94.1%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は12,421千円で、国民健康保険特別会計で11,646千円、後期高齢者医療特別会計で45千円、介護保険特別会計で730千円をそれぞれ処分している。

③ 収入未済額

収入未済額は587,306千円で、そのうち国民健康保険特別会計が566,952千円（前年度比27,621千円の減）と全体の96.5%を占めている。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.7%と前年度を0.1ポイント下回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は76.2%と前年度を0.5ポイント上回っている。

④ 不用額

不用額は1,024,849千円で前年度に比べ373,123千円減少している。主なものは、国民健康保険特別会計で278,557千円、介護保険特別会計で629,262千円となっている。

4. 歳入・歳出の構成

(1) 歳入

(単位:千円・%)

		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減	増減率
市 税		5,731,901	14.2	5,492,204	14.3	239,697	4.4
地方交付税		10,994,527	27.2	10,760,754	28.0	233,773	2.2
国庫支出金		6,033,986	14.9	6,252,545	16.2	△ 218,559	△ 3.5
県支出金		2,931,547	7.3	3,047,241	7.9	△ 115,694	△ 3.8
繰 入 金		3,883,730	9.6	2,351,429	6.1	1,532,301	65.2
繰 越 金		2,753,691	6.8	2,343,605	6.1	410,086	17.5
市 債		4,360,700	10.8	4,201,400	10.9	159,300	3.8
そ の 他		3,718,128	9.2	3,947,539	10.5	△ 229,411	△ 5.8
合 計		40,408,210	100.0	38,396,717	100.0	2,011,493	5.2
内訳	自主財源	14,021,651	34.7	12,062,533	31.4	1,959,118	16.2
	依存財源	26,386,559	65.3	26,334,184	68.6	52,375	0.2

一般会計の歳入は、前年度に比べ5.2%増加しており、主に市税、繰入金及び繰越金が増額になったことによるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別でみると、自主財源は前年度に比べ1,959,118千円増額し、歳入全体に占める割合も34.7%と前年度を3.3ポイント上回っている。自主財源の根幹である市税では、固定資産税の家屋に係る原発損耗補正の段階的な解除による税率の改定による税収の増額が要因であり、前年度に比べ市税全体で239,697千円増額の5,731,901千円となっている。

地方交付税については、普通交付税で税収増等による基準財政収入額の増などにより189,778千円の減となったものの、特別交付税で災害廃棄物処理事業に係る分などで327,348千円増額したことにより、交付税全体では前年度比233,773千円増額した。

国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金256,765千円の皆増があったものの、18歳までの児童一人当たり10万円給付を行った子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金及び住民税非課税世帯に10万円給付を行った子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減額により前年度比218,559千円減となった。

県支出金は、福島県工業団地等整備事業補助金100,000千円の皆増があったものの、震災対策農業水利施設整備事業補助金などの減額により前年度比115,694千円の減となった。

繰入金は、主なものでは堂ノ内地区土地区画整理事業のため地域創造基金から繰入れを行ったほか、伊達小学校改築事業等のため教育施設整備基金から繰入れを行い、前年度比1,532,301千円の増となっている。

財源として大きな比率を占める地方交付税及び国県支出金の全体に占める割合は、前年度を2.8ポイント下回る49.4%となっている。

(2) 歳出

(単位:千円・%)

	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増 減	増減率
義務的経費	14,368,892	38.3	14,656,233	41.1	△ 287,341	△ 2.0
人件費	4,654,070	12.4	4,653,775	13.0	295	0.0
扶助費	5,372,945	14.3	6,016,700	16.9	△ 643,755	△ 10.7
公債費	4,341,877	11.6	3,985,758	11.2	356,119	8.9
消費的経費	10,979,678	29.2	10,697,075	30.0	282,603	2.6
物件費	6,209,917	16.5	6,461,751	18.1	△ 251,834	△ 3.9
維持補修費	571,083	1.5	341,755	1.0	229,328	67.1
補助費等	4,198,678	11.2	3,893,569	10.9	305,109	7.8
投資的経費	6,117,025	16.2	5,586,519	15.7	530,506	9.5
普通建設事業費	5,539,609	14.7	4,807,451	13.5	732,158	15.2
災害復旧事業費	577,416	1.5	779,068	2.2	△ 201,652	△ 25.9
そ の 他	6,120,834	16.3	4,703,199	13.2	1,417,635	30.1
合 計	37,586,429	100.0	35,643,026	100.0	1,943,403	5.5

一般会計の歳出は、前年度に比べ5.5%増加しており、主に消費的経費及び投資的経費が増加したことによるものである。

歳出決算額を性質別でみると、義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減により、前年度比10.7%減少しており、643,755千円減の5,372,945千円となった。また公債費は前年度比8.9%増加し、356,119千円増の4,341,877千円となった。また歳出全体に占める割合は38.3%と前年度を2.8ポイント下回っている。

消費的経費は、物件費が除染対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種業務の減などにより、前年度比3.9%減少し、251,834千円減の6,209,917千円となった。また歳出全体に占める割合は29.2%と前年度を0.8ポイント下回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより、前年度比15.2%増加し、732,158千円増の5,539,609千円、また災害復旧事業費は、令和元年東日本台風による道路橋梁災害復旧事業などの減により、前年度比25.9%減少し201,652千円減の577,416千円となった。また歳出全体に占める割合は16.2%と前年度を0.5ポイント上回っている。

5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
経常収支比率（％）	96.0 (97.2)	94.4 (97.5)	96.2 (99.7)	97.1 (100.8)	96.6 (101.3)
公債費負担比率(％)	14.7 (14.7)	13.7 (13.7)	13.9 (13.9)	13.7 (13.7)	14.9 (14.9)

※経常収支比率（ ）は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率（ ）は繰上償還金を除いて算出した比率

(1) 財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度の当指数(3カ年の平均値)は0.40で前年と同じであった。

なお、本年度の単年度指数は0.400(前年度0.381)となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費(義務的経費:人件費、扶助費、公債費)に経常一般財源(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の当比率は96.0%となり、前年度より1.6ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。

(3) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より1.0ポイント上昇し14.7%となり、警戒ラインに近づく結果となった。

6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
一 般 会 計	41,518,129,836	4,360,700,000	4,180,889,541	41,697,940,295
工業団地造成事業	532,700,000	0	0	532,700,000
合 計	42,050,829,836	4,360,700,000	4,180,889,541	42,230,640,295

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は42,230,640千円で、前年度に比べ179,810千円(0.4%)増加している。

一般会計の本年度発行額は4,360,700千円で、前年度に比べ159,300千円(3.8%)増加している。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は2,699,500千円で前年度に比べ864,500千円(47.1%)増加し、臨時財政対策債の発行額は574,700千円で前年度に比べ327,600千円(36.3%)減少している。

＜市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高＞

(単位:千円)

	令和3年度末残高	令和4年度発行額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
市債合計(一般会計)	41,518,130	4,360,700	4,180,890	41,697,940
合併特例債	19,352,931	2,699,500	1,702,250	20,350,181
臨時財政対策債	11,306,954	574,700	1,516,649	10,365,005

7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は2,634,064千円で、前年度に比べ1,046,919千円(28.4%)減少している。

主なものは学校給食センター調理運営等業務、ICT機器仮想化システム構築業務、GIGAスクール構想に係る端末整備業務、内部情報系システム再構築業務等によるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。

(2) 基金

一般会計の基金残高は11,200,012千円で前年度に比べ80,298千円減少した。

主な基金では、財政調整基金が415,913千円、公共施設維持整備基金が151,694千円、さわやか現道整備基金が146,985千円減少したものの、減債基金が100,043千円、地域雇用創出産業活性化基金が1,000,301円増加した。

<主な基金残高>

(単位:千円)

区 分	令和4年度末残高	令和3年度末残高	増 減
財政調整基金	2,556,819	2,972,732	△ 415,913
減債基金	822,594	722,551	100,043
地域創造基金	3,053,131	3,259,917	△ 206,786
公共施設維持整備基金	1,881,276	2,032,970	△ 151,694
教育施設整備基金	797,863	976,102	△ 178,239
地域雇用創出産業活性化基金	1,453,723	453,422	1,000,301
さわやか現道整備基金	246,884	393,869	△ 146,985
広域的減容化施設影響緩和基金	79,679	126,105	△ 46,426
森林環境譲与税基金	23,031	28,284	△ 5,253
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	27,795	28,301	△ 506

9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

(1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在 高	令和4年度中の貸付額	令和4年度中の 償還額	令和4年度末現在高
貸 付 額	70,808,750	8,230,000	8,247,750	70,791,000
現 金	33,863,436			33,881,186
合 計	104,672,186	－		104,672,186

奨学資金貸与者は14名(うち新規貸与者は5名)、入学支度金貸与者は1名

償還対象延べ人数は50名

令和4年度末の滞納額は0円(滞納者は0名)

令和4年度末の不納欠損額はなし

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	令和4年度中の貸付額	令和4年度中の償還額	令和4年度末現在高
貸 付 額	0	－	0	0	0
現 金	3,006,574	28			3,006,602
合 計	3,006,574	28	－		3,006,602

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、利用者は減少し今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。令和4年度末現在高は利息を積み増し3,006,602円となっている。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は1,456件、支出済額2,120,157千円になっている。その内100千円以上が884件で2,100,972千円となっている。

第6 審査意見

令和4年度は、第2次総合計画の最終年度として、「伊達小学校改築事業」、GIGAスクール構想のための「ICT活用による学習活動充実推進支援事業」、堂ノ内地区大型商業施設誘致にかかる「土地区画整理事業」への支援、市内商工業発展のための「企業誘致推進事業」などを実施したほか、相馬福島道路と新工業団地のアクセス強化と利便性向上のため「市道西郡山柳田線」や「市道大柳石橋線」をはじめとした道路新設改良事業、地域交流促進のため「旧小手小学校リノベーション事業」、フットボール場を新設した「保原総合公園拡張整備事業」に取り組んだ決算内容になっている。

一方で、「令和4年3月福島県沖地震」災害の被災住家等公費解体や応急修理等に対する支援を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種業務を継続して行うとともに、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢による世界的な物価高騰に対応するため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した市民及び事業者に対しての各種支援事業を実施した決算内容となっている。

〈決算の総額〉

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入総額が40,408,210千円で前年度に比べ2,011,493千円(5.2%)の増、歳出総額は37,586,429千円で前年度に比べ1,943,403千円(5.5%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,821,781千円で、翌年度に繰り越すべき財源326,591千円を差し引いた実質収支は2,495,190千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△87,071千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は△502,984千円となり、前年度比1,326,404千円の減となっている。

〈歳入〉

歳入の主なものとして、市税は、5,731,901千円で、前年度比239,697千円の増となっている。これは固定資産税の家屋に係る原発損耗補正の段階的な解除による税率の改定によるものである。

地方交付税は、10,994,527千円で、前年度比233,773千円の増となっている。これは普通交付税で税收増等による基準財政収入額の増などにより189,778千円の減があったものの、特別交付税で災害廃棄物処理事業に係る分などで327,348千円増額したことによるものである。

国庫支出金は、6,033,986千円で、前年度比218,559千円の減となっている。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金256,765千円の皆増などがあったものの、18歳までの児童一人当たり10万円給付を行った子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯に10万円給付を行った子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減額によるものである。

県支出金は、2,931,547千円で、前年度比115,694千円の減となっている。これは震災対策農業水利施設整備事業補助金の皆減や、除染対策事業交付金、子ども・子育て支援整備交付金などの減額によるものである。

繰入金は、3,883,730千円で、前年度比1,532,301千円の増となっている。これは、堂ノ内地区土地区画整理事業のため地域創造基金からの繰入れや、伊達小学校改築事業等のため教育施設整備基金から繰入れを行ったほか、事業実施の財源として財政調整基金、地域雇用創出・産業活性化基金などから繰入れを行ったことによるものである。

市債は、4,360,700千円で、前年度比159,300千円の増となっている。これは主に伊達小学校改築事業などに対する合併特例債の918,800千円の増などによるものである。

歳入の内訳は、自主財源が14,021,651千円で、前年度比1,959,118千円の増で全体の34.7%を占め、依存財源は、26,386,559千円で、前年度比52,375千円の増で全体の65.3%を占めている。

一般会計の収入未済額は、864,171千円で、前年度比555,655千円減少している。市税の収入未済額は305,202千円で、前年度比20,243千円減少している。

また、不納欠損額は24,536千円で、前年度比16,952千円増加している。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額についても、負担の公平性の観点から横断的な組織をもって回収にあたり、解消に向けなお一層の努力が求められる。

〈歳 出〉

款別の主な歳出は、総務費が財政調整基金積立、月舘地域交流推進事業の増などにより、前年度比200,489千円(3.2%)増の6,529,249千円となっている。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆増があったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減により、前年度比562,671千円(5.4%)減の9,788,198千円となった。

衛生費は、伊達市保健センター改修・増築事業の増などにより、前年度比69,623千円(2.6%)増の2,723,804千円となっている。

労働費は、地域雇用創出・産業活性化基金積立の増などにより、前年度比1,018,533千円(7,818.0%)増の1,031,561千円となっている。

農林水産業費は、農作物災害対策事業の減などにより、前年度比106,911千円(11.5%)減の822,543千円となっている。

商工費は、企業誘致推進事業、霊山地区観光用施設管理事業の増などにより、前年度比145,435千円(12.4%)増の1,319,424千円となっている。

土木費は、合併特例債事業に係る道路新設改良事業の増などにより、前年度比141,207千円(6.4%)増の2,352,505千円となっている。

消防費は、被災住宅支援事業の増などにより、前年度比201,225千円(9.5%)増の2,319,322千円となっている。

教育費は、伊達小学校改築事業、ICT活用による学習活動充実支援事業の増などにより、前年度比681,842千円(16.9%)増の4,726,740千円となっている。

災害復旧費は、「令和4年3月福島県沖地震」による文教施設災害復旧事業の増などがあったものの、「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業などの減により、前年度比209,014千円(13.0%)減の1,396,621千円となっている。

性質別でみると、義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減により、前年度比10.7%減少し、643,755千円減の5,372,945千円となった。公債費は前年度比8.9%増加し、356,119千円増の4,341,877千円となった。

消費的経費は、物件費が除染対策事業、新型コロナウイルスワクチン接種業務の減などにより、前年度比3.9%減少し、251,834千円減の6,209,917千円となった。

投資的経費は、普通建設事業費が伊達小学校改築事業などにより、前年度比15.2%増加し、732,158千円増の5,539,609千円、また災害復旧事業費は、「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業などの減により、前年度比25.9%減少し201,652千円減の577,416千円となった。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度比2.8ポイント下回り38.3%、消費的経費が前年度比0.8ポイント下回り29.2%、投資的経費が前年度比0.5ポイント上回り16.2%となり、その他が前年比3.1ポイント上回り16.3%となった。

〈財政状況〉

財政状況を示す指標である財政力指数の本年度指数は 0.40で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は96.0%と前年度に比べ1.6ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んだ結果となった。公債費負担比率は14.7%と前年度比1.0ポイント上昇し、警戒ラインに近づく結果となった。

経常収支比率及び公債費負担比率が上昇しており、今後とも財政の健全な運営に向けた取り組みが必要である。

〈特別会計〉

令和4年度の特別会計の決算額は歳入総額が16,884,264千円で、前年度に比べ722,191千円(4.5%)増加し、歳出総額は16,409,849千円で、前年度に比べ827,880千円(5.3%)増加している。

特別会計の収入未済額の合計は587,306千円で、そのうち国民健康保険特別会計が566,952千円となっており、特別会計収入未済額全体の96.5%を占めている。

国民健康保険税の令和4年度現年度分の収納率は95.7%と前年度から0.1ポイント下回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率は76.2%となり、前年度を0.5ポイント上回った。

電話催告や臨戸訪問の強化など収納率向上対策は実施されているが、更に滞納解消に向け積極的に取り組む必要がある。

また、後期高齢者医療、介護保険、栗野地区農業集落排水処理事業では、新たな未済金を出さないよう引き続き回収に努めていただきたい。

〈基金運用状況〉

基金運用の状況は、一般会計の基金残高が11,200,012千円で前年度に比べ80,298千円減少した。

主な基金では、減債基金が100,043千円、地域雇用創出・産業活性化基金が1,000,301千円を積み増し、将来の負担軽減に努めた。一方で、財政調整基金が415,913千円、公共施設維持整備基金が151,694千円、さわやか現道整備基金が146,985千円減少し、それぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。

奨学資金貸付基金の修学資金貸与者は14名（うち新規貸与者5名）で、入学支度金貸与者は1名であり、償還対象者は延べ50名となっている。当市の人材育成に資するため、基金の有効活用に努められたい。

〈むすび〉

令和4年度は、商工業発展のための企業誘致事業や相馬福島道路と新工業団地のアクセス強化と利便性向上のための道路新設改良事業、地域交流促進のための旧小手小学校リノベーション事業などを実施した。

一方で、「令和4年3月福島県沖地震」災害により被災した市民への支援、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰に対する市民及び事業者への各種支援事業などに取り組んだ決算内容となっている。

一般会計の決算総額は、歳入総額40,408,210千円、歳出総額37,586,429千円となっており、前年度に比べ国庫支出金や県支出金は減少したものの、市税や地方交付税が増となったことから歳入は増加した。また、災害復旧費等は減少したが、地域雇用創出・産業活性化基金積立など労働費等の増加により歳出も増加した。

財政状況については、財政力指数は前年度と同じ指数となっているが、経常収支比率及び公債費負担比率の指数が上昇した。財政構造の硬直化が進行し、公債費に充当する一般財源割合が増加している傾向にあり、今後とも注視していく必要がある。

財源をみると、市税は前年度に比べ239,697千円の4.4ポイント増収となっている。また一般会計の自主財源総額は14,021,651千円と歳入額全体の34.7%を占め、前年比で3.3ポイント上昇となったものの、依存財源の割合が高い財政構造であることに変わりはなく、収入未済額の回収や新たな財源の創出など、更なる自主財源の確保が課題である。

地方交付税（普通交付税）については、令和3年度から一本算定とされ、人口減少による交付額の減少傾向が今後も見込まれる。財政運営が非常に厳しい状況であることは依然変わらず、国や県などの依存財源の確保と税や料金等の自主財源の確保に加えて、限られた財政資源を効果的に投入するための事務事業の見直しや、新たな財源の確保に努めていく必要がある。市民が健康で安心して暮らせる伊達市の更なる発展を見据えた持続可能な財政構造への転換を目指し、財政基盤の強化に取り組んでいかなければならない。

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	572億9,247万4,315円
歳出総計額	539億9,627万7,025円
歳入歳出差引額	32億9,619万7,290円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		40,408,210,002	37,586,428,057	2,821,781,945
特 別 会 計	国民健康保険	6,198,347,783	6,196,160,531	2,187,252
	後期高齢者医療	878,988,383	877,216,350	1,772,033
	介護保険	8,212,262,507	7,765,129,291	447,133,216
	粟野地区農業集落排水 処理事業	22,482,610	19,494,860	2,987,750
	工業団地	1,548,486,862	1,544,893,491	3,593,371
	月舘宅地造成事業	9,710,417	726,450	8,983,967
	梁川財産区	732,985	25,401	707,584
	白根財産区	706,013	9,350	696,663
	山舟生財産区	1,085,045	391,900	693,145
	富野財産区	1,130,995	395,924	735,071
	五十沢財産区	174,954	109,452	65,502
	富成財産区	3,616,886	2,573,058	1,043,828
	柱沢財産区	998,488	344,000	654,488
	上保原財産区	1,233,951	455,910	778,041
	金原田財産区	1,589,257	809,087	780,170
	掛田財産区	1,721,585	1,080,052	641,533
	大字掛田財産区	498,987	32,861	466,126
	大石財産区	496,605	1,000	495,605
小 計		16,884,264,313	16,409,848,968	474,415,345
合 計		57,292,474,315	53,996,277,025	3,296,197,290
前年度の総計決算額		54,558,790,731	51,224,994,458	3,333,796,273
前年度比較増減額		2,733,683,584	2,771,282,567	△ 37,598,983
増減率		5.0	5.4	△ 1.1

2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰入金、繰出金の合計重複額3,456,096,805円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	538億3,637万7,510円
歳出総計額	505億4,018万 220円
歳入歳出差引額	32億9,619万7,290円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位 : 円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		39,368,115,877	35,170,425,377	4,197,690,500
特 別 会 計	国民健康保険	5,694,981,848	6,188,280,731	△ 493,298,883
	後期高齢者医療	647,638,014	877,216,350	△ 229,578,336
	介護保険	7,042,185,343	7,707,283,966	△ 665,098,623
	栗野地区農業集落排水 処理事業	22,482,610	19,494,860	2,987,750
	工業団地	1,037,277,650	570,524,491	466,753,159
	月舘宅地造成事業	9,710,417	726,450	8,983,967
	梁川財産区	732,985	25,401	707,584
	白根財産区	706,013	9,350	696,663
	山舟生財産区	1,085,045	391,900	693,145
	富野財産区	1,130,995	395,924	735,071
	五十沢財産区	174,954	109,452	65,502
	富成財産区	3,616,886	2,573,058	1,043,828
	柱沢財産区	998,488	344,000	654,488
	上保原財産区	1,233,951	455,910	778,041
	金原田財産区	1,589,257	809,087	780,170
	掛田財産区	1,721,585	1,080,052	641,533
	大字掛田財産区	498,987	32,861	466,126
	大石財産区	496,605	1,000	495,605
	小 計	14,468,261,633	15,369,754,843	△ 901,493,210
合 計		53,836,377,510	50,540,180,220	3,296,197,290

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支(歳入・歳出決算差引額)		一般会計	2,821,781	2,753,691	68,090	2.5
		特別会計	474,415	580,105	△ 105,690	△ 18.2
		計	3,296,196	3,333,796	△ 37,600	△ 1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	0	134	△ 134	皆減
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	0	134	△ 134	皆減
	繰越明許費	一般会計	315,108	158,588	156,520	98.7
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	315,108	158,588	156,520	98.7
	事故繰越し繰越額	一般会計	11,483	12,708	△ 1,225	△ 9.6
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	11,483	12,708	△ 1,225	△ 9.6
	計	一般会計	326,591	171,430	155,161	90.5
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	326,591	171,430	155,161	90.5
実質収支		一般会計	2,495,190	2,582,261	△ 87,071	△ 3.4
		特別会計	474,415	580,105	△ 105,690	△ 18.2
		計	2,969,605	3,162,366	△ 192,761	△ 6.1
単年度収支		一般会計	△ 87,071	430,827	△ 517,898	△ 120.2
		特別会計	△ 105,690	404,580	△ 510,270	△ 126.1
		計	△ 192,761	835,407	△ 1,028,168	△ 123.1

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	24,536	7,584	16,952	223.5
	特別会計	12,421	9,793	2,628	26.8
	計	36,957	17,377	19,580	112.7
収入未済額	一般会計	864,171	1,419,826	△ 555,655	△ 39.1
	特別会計	587,306	617,473	△ 30,167	△ 4.9
	計	1,451,477	2,037,299	△ 585,822	△ 28.8

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	2,874,136	3,789,662	△ 915,526	△ 24.2
特別会計	1,024,849	1,397,972	△ 373,123	△ 26.7
計	3,898,985	5,187,634	△ 1,288,649	△ 24.8

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	404億 821万 2円
歳出総額	375億8,642万8,057円
歳入歳出差引額	28億2,178万1,945円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	40,408,210	38,396,717	2,011,493	5.2
歳 出 額 B	37,586,429	35,643,026	1,943,403	5.5
歳入歳出差引額 C (A - B)	2,821,781	2,753,691	68,090	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	326,591	171,430	155,161	90.5
継続費通次繰越額	0	134	△ 134	皆減
繰越明許費繰越額	315,108	158,588	156,520	98.7
事故繰越繰越額	11,483	12,708	△ 1,225	△ 9.6
実質収支 E (C - D)	2,495,190	2,582,261	△ 87,071	△ 3.4
単年度収支 F	△ 87,071	430,827	△ 517,898	△ 120.2
財政調整基金積立金	1,300,037	1,100,083	199,954	18.2
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	1,715,950	707,490	1,008,460	142.5
実質単年度収支	△ 502,984	823,420	△ 1,326,404	△ 161.1

※市債繰上償還金には強制繰上償還44,461千円は含まない。

1 歳 入

歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
41,969,915	41,269,917	40,408,210	96.3	97.9	24,536	864,171

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	5,731,901	5,492,204	239,697	4.4
2 地方譲与税	358,712	357,144	1,568	0.4
3 利子割交付金	2,259	4,025	△ 1,766	△ 43.9
4 配当割交付金	22,319	27,910	△ 5,591	△ 20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,670	29,469	△ 13,799	△ 46.8
6 法人事業税交付金	91,544	68,927	22,617	32.8
7 地方消費税交付金	1,463,605	1,434,146	29,459	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	21,205	19,276	1,929	10.0
9 環境性能割交付金	23,415	21,995	1,420	6.5
10 地方特例交付金	62,750	103,993	△ 41,243	△ 39.7
11 地方交付税	10,994,527	10,760,754	233,773	2.2
12 交通安全対策特別交付金	4,320	5,359	△ 1,039	△ 19.4
13 分担金及び負担金	106,881	98,970	7,911	8.0
14 使用料及び手数料	216,580	222,596	△ 6,016	△ 2.7
15 国庫支出金	6,033,986	6,252,545	△ 218,559	△ 3.5
16 県支出金	2,931,547	3,047,241	△ 115,694	△ 3.8
17 財産収入	11,955	27,501	△ 15,546	△ 56.5
18 寄附金	449,404	369,233	80,171	21.7
19 繰入金	3,883,730	2,351,429	1,532,301	65.2
20 繰越金	2,753,691	2,343,605	410,086	17.5
21 諸収入	867,509	1,156,995	△ 289,486	△ 25.0
22 市債	4,360,700	4,201,400	159,300	3.8
合 計	40,408,210	38,396,717	2,011,493	5.2

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比%)

① 地方交付税	10,994,527 千円	(27.2)
② 国庫支出金	6,033,986 千円	(14.9)
③ 市税	5,731,901 千円	(14.2)
④ 市債	4,360,700 千円	(10.8)
⑤ 繰入金	3,883,730 千円	(9.6)

〔主な収入済額の対前年度増減額〕 (増減比%)

① 地方交付税	233,773 千円	(2.2)
② 国庫支出金	△ 218,559 千円	(△3.5)
③ 市税	239,697 千円	(4.4)
④ 市債	159,300 千円	(3.8)
⑤ 繰入金	1,532,301 千円	(65.2)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	22,761	6,834	15,927	233.1
13 分担金及び負担金	639	0	639	皆増
14 使用料及び手数料	56	0	56	皆増
21 諸 収 入	1,080	750	330	44.0
合 計	24,536	7,584	16,952	223.5

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	305,202	325,445	△ 20,243	△ 6.2
13 分担金及び負担金	2,356	2,429	△ 73	△ 3.0
14 使用料及び手数料	24,671	26,046	△ 1,375	△ 5.3
15 国 庫 支 出 金	342,922	894,639	△ 551,717	△ 61.7
16 県 支 出 金	37,011	49,129	△ 12,118	△ 24.7
17 財 産 収 入	1,748	1,678	70	4.2
21 諸 収 入	150,261	120,460	29,801	24.7
合 計	864,171	1,419,826	△ 555,655	△ 39.1

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,021,651	34.7	12,062,533	31.4	1,959,118	16.2
依存財源	26,386,559	65.3	26,334,184	68.6	52,375	0.2
合 計	40,408,210	100.0	38,396,717	100.0	2,011,493	5.2

〔主な自主財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 市税	5,731,901 千円	(14.2)
② 繰入金	3,883,730 千円	(9.6)
③ 繰越金	2,753,691 千円	(6.8)
④ 諸収入	867,509 千円	(2.1)

〔主な依存財源 ・ 額の多い順〕 (構成比 : %)

① 地方交付税	10,994,527 千円	(27.2)
② 国庫支出金	6,033,986 千円	(14.9)
③ 市債	4,360,700 千円	(10.8)
④ 県支出金	2,931,547 千円	(7.3)

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
5,670,732	6,059,864	5,731,901	101.1	94.6	22,761	305,202

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	2,614,766	2,647,830	△ 33,064	△ 1.2
個 人	2,399,155	2,419,061	△ 19,906	△ 0.8
法 人	215,611	228,769	△ 13,158	△ 5.8
2 固定資産税	2,470,267	2,225,940	244,327	11.0
固定資産税	2,469,110	2,224,781	244,329	11.0
国有資産等所在市町村交付金	1,157	1,159	△ 2	△ 0.2
3 軽自動車税	266,663	252,380	14,283	5.7
軽自動車税	248,142	241,467	6,675	2.8
環境性能割	18,521	10,913	7,608	69.7
4 市たばこ税	380,205	366,054	14,151	3.9
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
市税合計	5,731,901	5,492,204	239,697	4.4

〔主な収入済額 ・ 額の多い順〕 (構成比 ・ 前年度比 : %)

① 固定資産税	2,469,110 千円	(43.1)	(111.0)
② 個人市民税	2,399,155 千円	(41.9)	(99.2)
③ 市たばこ税	380,205 千円	(6.6)	(103.9)

※ 市税の収納率は、現年課税分で 99.1%で前年度(99.2%)を0.1ポイント下回っており、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率は94.6%で、前年度(94.3%)を0.3ポイント上回っている。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A (地方税法第18条)	1 市 民 税	1,361	796	565	71.0
	個 人	1,278	399	879	220.3
	法 人	83	397	△ 314	△ 79.1
	2 固定資産税	17,916	4,469	13,447	300.9
	3 軽自動車税	278	257	21	8.2
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	19,555	5,522	14,033	254.1
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B (地方税法第15条の7)	1 市 民 税	1,351	1,195	156	13.1
	個 人	1,351	1,195	156	13.1
	法 人	0	0	0	0.0
	2 固定資産税	1,650	64	1,586	2478.1
	3 軽自動車税	205	53	152	286.8
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	3,206	1,312	1,894	144.4
合 計 A+B	1 市 民 税	2,712	1,991	721	36.2
	個 人	2,629	1,594	1,035	64.9
	法 人	83	397	△ 314	△ 79.1
	2 固定資産税	19,566	4,533	15,033	331.6
	3 軽自動車税	483	310	173	55.8
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	合 計	22,761	6,834	15,927	233.1

〔主な不納欠損額 ・ 額の多い順〕

(構成比 : %)

① 固定資産税	19,566 千円	(86.0)
② 個人市民税	2,629 千円	(11.6)
③ 軽自動車税	483 千円	(2.1)

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 市 民 税	94,073	99,444	△ 5,371	△ 5.4
個 人	89,251	94,462	△ 5,211	△ 5.5
法 人	4,822	4,982	△ 160	△ 3.2
2 固定資産税	198,293	212,022	△ 13,729	△ 6.5
3 軽自動車税	12,836	13,979	△ 1,143	△ 8.2
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	305,202	325,445	△ 20,243	△ 6.2

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 198,293 千円 (7.4)
- ② 個人市民税 89,251 千円 (3.6)
- ③ 軽自動車税 12,836 千円 (4.6)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
365,150	358,712	358,712	98.2	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	84,498	88,649	△ 4,151	△ 4.7
2 自動車重量譲与税	252,918	253,462	△ 544	△ 0.2
3 森林環境譲与税	21,296	15,033	6,263	41.7
合 計	358,712	357,144	1,568	0.4

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	4,214	2,259	2,259	53.6	100.0
令和3年度	4,299	4,025	4,025	93.6	100.0
増減額	△ 85	△ 1,766	△ 1,766	－	－
増減率	△ 2.0	△ 43.9	△ 43.9	－	－

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	17,231	22,319	22,319	129.5	100.0
令和3年度	17,175	27,910	27,910	162.5	100.0
増減額	56	△ 5,591	△ 5,591	－	－
増減率	0.3	△ 20.0	△ 20.0	－	－

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	8,849	15,670	15,670	177.1	100.0
令和3年度	8,738	29,469	29,469	337.3	100.0
増減額	111	△ 13,799	△ 13,799	－	－
増減率	1.3	△ 46.8	△ 46.8	－	－

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	58,153	91,544	91,544	157.4	100.0
令和3年度	23,876	68,927	68,927	288.7	100.0
増減額	34,277	22,617	22,617	－	－
増減率	143.6	32.8	32.8	－	－

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	1,377,371	1,463,605	1,463,605	106.3	100.0
令和3年度	1,315,007	1,434,146	1,434,146	109.1	100.0
増減額	62,364	29,459	29,459	－	－
増減率	4.7	2.1	2.1	－	－

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	20,483	21,205	21,205	103.5	100.0
令和3年度	20,856	19,276	19,276	92.4	100.0
増減額	△ 373	1,929	1,929	－	－
増減率	△ 1.8	10.0	10.0	－	－

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	33,310	23,415	23,415	70.3	100.0
令和3年度	20,719	21,995	21,995	106.2	100.0
増減額	12,591	1,420	1,420	－	－
増減率	60.8	6.5	6.5	－	－

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	60,849	62,750	62,750	103.1	100.0
令和3年度	106,689	103,993	103,993	97.5	100.0
増減額	△ 45,840	△ 41,243	△ 41,243	－	－
増減率	△ 43.0	△ 39.7	△ 39.7	－	－

11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	10,551,227	10,994,527	10,994,527	104.2	100.0
令和3年度	10,298,020	10,760,754	10,760,754	104.5	100.0
増減額	253,207	233,773	233,773	－	－
増減率	2.5	2.2	2.2	－	－

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	5,500	4,320	4,320	78.5	100.0
令和3年度	5,500	5,359	5,359	97.4	100.0
増減額	0	△ 1,039	△ 1,039	-	-
増減率	0.0	△ 19.4	△ 19.4	-	-

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和4年度	109,131	109,875	106,881	97.9	97.3	639	2,355
令和3年度	104,725	101,399	98,970	94.5	97.6	0	2,429
増減額	4,406	8,476	7,911	-	-	639	△ 74
増減率	4.2	8.4	8.0	-	-	皆増	△ 3.0

〔主な収入未済額 養護老人ホーム入所費負担金1,179千円〕

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
220,483	241,307	216,580	98.2	89.8	56	24,671

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第25表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	182,220	189,619	△ 7,399	△ 3.9
2 手 数 料	34,360	32,977	1,383	4.2
合 計	216,580	222,596	△ 6,016	△ 2.7

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	行政財産使用料	32,475 千円
総務使用料	ケーブルテレビ使用料	10,570 千円
民生使用料	社会福祉施設使用料	6,917 千円
土木使用料	道路使用料	7,607 千円
土木使用料	住宅使用料	108,279 千円
教育使用料	社会教育施設使用料	7,952 千円
総務手数料	戸籍住民手数料	25,831 千円

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第26表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	24,671	26,046	△ 1,375	△ 5.3
2 手 数 料	0	0	0	0.0
合 計	24,671	26,046	△ 1,375	△ 5.3

〔主な収入未済額〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	266 千円
土木使用料	市営住宅使用料、駐車場使用料	24,335 千円
教育使用料	幼稚園保育料滞納繰越分	63 千円

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
6,727,816	6,376,908	6,033,986	89.7	94.6	342,922

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	2,699,072	2,669,964	29,108	1.1
2 国庫補助金	3,320,260	3,567,506	△ 247,246	△ 6.9
3 委 託 金	14,654	15,075	△ 421	△ 2.8
合 計	6,033,986	6,252,545	△ 218,559	△ 3.5

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	795,289 千円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	567,960 千円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	338,685 千円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	489,722 千円
衛生費国庫負担金	保健衛生費国庫負担金	244,009 千円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	804,783 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	406,106 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	221,134 千円
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	438,550 千円
教育費国庫補助金	小学校費補助金	238,107 千円
災害復旧費国庫補助金	農林水産業施設災害復旧費国庫補助金	349,759 千円
災害復旧費国庫補助金	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	258,536 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	0	0	0	0.0
2 国庫補助金	342,922	894,639	△ 551,717	△ 61.7
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	342,922	894,639	△ 551,717	△ 61.7

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
3,489,936	2,968,558	2,931,547	84.0	98.8	37,011

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,238,150	1,087,985	150,165	13.8
2 県補助金	1,524,134	1,802,476	△ 278,342	△ 15.4
3 委 託 金	169,263	156,780	12,483	8.0
合 計	2,931,547	3,047,241	△ 115,694	△ 3.8

〔収入のあった主な県支出金〕

民生費県負担金	児童福祉費負担金	239,439 千円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	185,701 千円
民生費県負担金	後期高齢保険基盤安定負担金	146,895 千円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	382,803 千円
民生費県負担金	災害救助費負担金	145,749 千円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	227,165 千円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	154,350 千円
商工費県補助金	商工業振興費補助金	101,700 千円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	562,995 千円
総務費委託金	徴税费委託金	91,606 千円

17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
9,535	13,703	11,955	125.4	87.2	1,748

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	9,140	9,645	△ 505	△ 5.2
2 財産売払収入	2,815	17,856	△ 15,041	△ 84.2
合 計	11,955	27,501	△ 15,546	△ 56.5

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	1,748	1,678	70	4.2
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,748	1,678	70	4.2

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入 土地貸付収入 1,748 千円

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和4年度	467,442	449,404	449,404	96.1	100.0
令和3年度	317,502	369,233	369,233	116.3	100.0
増減額	149,940	80,171	80,171	－	－
増減率	47.2	21.7	21.7	－	－

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
4,065,491	3,883,730	3,883,730	95.5	100.0

〔主な繰入金〕

工業団地特別会計繰入金	974,369 千円
財政調整基金繰入金	1,715,950 千円
公共施設維持整備基金繰入金	401,780 千円
教育施設整備基金繰入金	187,564 千円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	1,040,094	23,097	1,016,997	4,403.2
基金繰入金	2,843,636	2,328,332	515,304	22.1
合 計	3,883,730	2,351,429	1,532,301	65.2

20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和4年度	2,753,691	2,753,691	2,753,691	100.0	100.0
令和3年度	2,343,605	2,343,605	2,343,605	100.0	100.0
増減額	410,086	410,086	410,086	-	-
増減率	17.5	17.5	17.5	-	-

21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
730,321	1,018,850	867,509	118.8	85.1	1,080	150,261

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	8,066	11,095	△ 3,029	△ 27.3
2 市預金利子	31	33	△ 2	△ 6.1
3 貸付金元利収入	171,001	169,348	1,653	1.0
4 受託事業収入	22,253	27,935	△ 5,682	△ 20.3
5 雑 入	666,158	948,584	△ 282,426	△ 29.8
合 計	867,509	1,156,995	△ 289,486	△ 25.0

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	121,063	111,830	9,233	8.3
3 貸付金元利収入	2,269	1,754	515	29.4
5 雑 入	26,929	6,876	20,053	291.6
合 計	150,261	120,460	29,801	24.7

〔主な収入未済額〕

延滞金	121,063 千円
災害援護資金貸付金元金収入	2,108 千円
障害児通所給付費等返還金	19,811 千円

22款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	5,223,000	4,360,700	4,360,700	83.5	100.0
令和3年度	5,387,255	4,201,400	4,201,400	78.0	100.0
増減額	△ 164,255	159,300	159,300	-	-
増減率	△ 3.0	3.8	3.8	-	-

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第43表 歳出決算の状況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
41,969,915	37,586,429	89.6	1,509,351	2,874,135

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第44表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	233,797	227,059	6,738	3.0
2 総 務 費	6,529,249	6,328,760	200,489	3.2
3 民 生 費	9,788,198	10,350,869	△ 562,671	△ 5.4
4 衛 生 費	2,723,804	2,654,181	69,623	2.6
5 労 働 費	1,031,561	13,028	1,018,533	7,818.0
6 農林水産業費	822,543	929,454	△ 106,911	△ 11.5
7 商 工 費	1,319,424	1,173,989	145,435	12.4
8 土 木 費	2,352,505	2,211,298	141,207	6.4
9 消 防 費	2,319,322	2,118,097	201,225	9.5
10 教 育 費	4,726,740	4,044,898	681,842	16.9
11 災害復旧費	1,396,621	1,605,635	△ 209,014	△ 13.0
12 公 債 費	4,342,665	3,985,758	356,907	9.0
13 諸支出金	0	0	0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	37,586,429	35,643,026	1,943,403	5.5

第45表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,368,892	38.3	14,656,233	41.1	△ 287,341	△ 2.0
消費的経費	10,979,678	29.2	10,697,075	30.0	282,603	2.6
投資的経費	6,117,025	16.2	5,586,519	15.7	530,506	9.5
その他	6,120,834	16.3	4,703,199	13.2	1,417,635	30.1
合 計	37,586,429	100.0	35,643,026	100.0	1,943,403	5.5

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第46表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総 務 費	229,322	15.2	5,797	0.3	223,525	3855.9
3 民 生 費	246,547	16.3	217,752	12.9	28,795	13.2
4 衛 生 費	36,449	2.4	17,150	1.0	19,299	112.5
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	97,330	6.4	122,637	7.3	△ 25,307	△ 20.6
7 商 工 費	31,797	2.1	139,743	8.3	△ 107,946	△ 77.2
8 土 木 費	183,893	12.2	209,217	12.4	△ 25,324	△ 12.1
9 消 防 費	336,479	22.3	20,000	1.2	316,479	1582.4
10 教 育 費	256,176	17.0	627,052	37.1	△ 370,876	△ 59.1
11 災害復旧費	91,358	6.1	329,504	19.5	△ 238,146	△ 72.3
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,509,351	100.0	1,688,852	100.0	△ 179,501	△ 10.6

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第47表 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議 会 費	10,962	17,136	△ 6,174	△ 36.0
2 総 務 費	509,440	480,768	28,672	6.0
3 民 生 費	824,547	822,265	2,282	0.3
4 衛 生 費	360,092	409,298	△ 49,206	△ 12.0
5 労 働 費	487	903	△ 416	△ 46.1
6 農林水産業費	91,259	201,343	△ 110,084	△ 54.7
7 商 工 費	144,763	186,523	△ 41,760	△ 22.4
8 土 木 費	67,319	317,367	△ 250,048	△ 78.8
9 消 防 費	126,718	270,771	△ 144,053	△ 53.2
10 教 育 費	314,297	510,892	△ 196,595	△ 38.5
11 災害復旧費	373,372	486,642	△ 113,270	△ 23.3
12 公 債 費	10,696	75,897	△ 65,201	△ 85.9
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予 備 費	40,180	9,854	30,326	307.8
合 計	2,874,135	3,789,662	△ 915,527	△ 24.2

〔主な不用額〕

① 民 生 費	824,547 千円
② 総 務 費	509,440 千円
③ 災害復旧費	373,372 千円
④ 衛 生 費	360,092 千円
⑤ 教 育 費	314,297 千円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第48表 一般会計繰出金の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	465,117	421,648	43,469	10.3
国民健康保険特会事業費 (こども医療費)	22,114	22,207	△ 93	△ 0.4
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金)	6,432	5,011	1,421	28.4
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係)	9,703	10,328	△ 625	△ 6.1
後期高齢者医療特会事業費	217,151	206,029	11,122	5.4
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	14,199	13,107	1,092	8.3
介護保険特会事業費	1,170,077	1,129,060	41,017	3.6
商工振興費(企業誘致対策事業)	511,209	380,614	130,595	34.3
合 計	2,416,002	2,188,004	227,998	10.4

1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第49表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
244,759	233,797	95.5	0	10,962

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第50表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議 会 費	233,797	227,059	6,738	3.0
合 計	233,797	227,059	6,738	3.0

2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第51表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
7,268,011	6,529,249	89.8	229,322	509,440

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第52表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	5,987,601	5,895,328	92,273	1.6
2徴 税 費	290,977	236,864	54,113	22.8
3戸籍住民基本台帳費	118,308	105,466	12,842	12.2
4選 挙 費	110,373	68,903	41,470	60.2
5統計調査費	1,722	2,207	△ 485	△ 22.0
6監査委員費	20,268	19,992	276	1.4
合 計	6,529,249	6,328,760	200,489	3.2

3款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
10,859,292	9,788,198	90.1	246,547	824,547

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,366,910	5,222,884	144,026	2.8
2 児童福祉費	3,900,273	4,632,536	△ 732,263	△ 15.8
3 生活保護費	490,498	479,576	10,922	2.3
4 国民年金費	13,717	12,123	1,594	13.1
5 災害救助費	16,800	3,750	13,050	348.0
合 計	9,788,198	10,350,869	△ 562,671	△ 5.4

4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,120,345	2,723,804	87.3	36,449	360,092

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,973,502	1,900,987	72,515	3.8
2 清 掃 費	750,302	753,194	△ 2,892	△ 0.4
合 計	2,723,804	2,654,181	69,623	2.6

5款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,032,048	1,031,561	100.0	0	487

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労 働 諸 費	1,031,561	13,028	1,018,533	7818.0
合 計	1,031,561	13,028	1,018,533	7818.0

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,011,132	822,543	81.3	97,330	91,259

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	556,903	728,783	△ 171,880	△ 23.6
2 林 業 費	265,640	200,671	64,969	32.4
合 計	822,543	929,454	△ 106,911	△ 11.5

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,495,984	1,319,424	88.2	31,797	144,763

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	1,319,424	1,173,989	145,435	12.4
合 計	1,319,424	1,173,989	145,435	12.4

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,603,717	2,352,505	90.4	183,893	67,319

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	47,610	51,453	△ 3,843	△ 7.5
2 道路橋梁費	1,118,476	908,892	209,584	23.1
3 河 川 費	3,683	6,220	△ 2,537	△ 40.8
4 都市計画費	682,593	820,012	△ 137,419	△ 16.8
5 下水道費	295,098	350,220	△ 55,122	△ 15.7
6 住 宅 費	205,045	74,501	130,544	175.2
合 計	2,352,505	2,211,298	141,207	6.4

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,782,519	2,319,322	83.4	336,479	126,718

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第66表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 消 防 費	2,319,322	2,118,097	201,225	9.5
合 計	2,319,322	2,118,097	201,225	9.5

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,297,213	4,726,740	89.2	256,176	314,297

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	544,641	489,012	55,629	11.4
2 小学校費	2,299,158	1,603,475	695,683	43.4
3 中学校費	678,101	730,608	△ 52,507	△ 7.2
4 幼稚園費	155,625	169,883	△ 14,258	△ 8.4
5 社会教育費	317,023	307,666	9,357	3.0
6 保健体育費	209,334	195,722	13,612	7.0
7 学校給食費	522,858	548,532	△ 25,674	△ 4.7
合 計	4,726,740	4,044,898	681,842	16.9

11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,861,351	1,396,621	75.0	91,358	373,372

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第70表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農林水産施設災害復旧費	211,591	229,845	△ 18,254	△ 7.9
2 公共土木施設災害復旧費	70,906	440,587	△ 369,681	△ 83.9
3 放射能対策費	777,161	826,567	△ 49,406	△ 6.0
4 文教施設災害復旧費	111,435	52,679	58,756	111.5
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	225,528	55,957	169,571	303.0
合 計	1,396,621	1,605,635	△ 209,014	△ 13.0

12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,353,361	4,342,665	99.8	0	10,696

13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3	0	0.0	0	3

14款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
40,180	0	0.0	0	40,180

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	168億8,426万4,313円
歳出総額	164億 984万8,968円
歳入歳出差引額	4億7,441万5,345円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会 計 名 称		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		6,198,347,783	6,196,160,531	2,187,252
後期高齢者医療特別会計		878,988,383	877,216,350	1,772,033
介護保険特別会計		8,212,262,507	7,765,129,291	447,133,216
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計		22,482,610	19,494,860	2,987,750
工業団地特別会計		1,548,486,862	1,544,893,491	3,593,371
月舘宅地造成事業特別会計		9,710,417	726,450	8,983,967
梁川財産区特別会計		732,985	25,401	707,584
白根財産区特別会計		706,013	9,350	696,663
山舟生財産区特別会計		1,085,045	391,900	693,145
富野財産区特別会計		1,130,995	395,924	735,071
五十沢財産区特別会計		174,954	109,452	65,502
富成財産区特別会計		3,616,886	2,573,058	1,043,828
柱沢財産区特別会計		998,488	344,000	654,488
上保原財産区特別会計		1,233,951	455,910	778,041
金原田財産区特別会計		1,589,257	809,087	780,170
掛田財産区特別会計		1,721,585	1,080,052	641,533
大字掛田財産区特別会計		498,987	32,861	466,126
大石財産区特別会計		496,605	1,000	495,605
合 計		16,884,264,313	16,409,848,968	474,415,345
前年度の決算額		16,162,073,710	15,581,968,799	580,104,911
前年度比較	増減額	722,190,603	827,880,169	△ 105,689,566
	増減率	4.5	5.3	△ 18.2

1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡 に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,198,348 千円
歳出総額	6,196,161 千円
歳入歳出差引額	2,187 千円

(2) 審査の結果

令和4年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.7%と前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分の収納率は15.8%と前年度より2.8ポイント下回っており、全体の収納率は76.2%と前年度より0.5ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,198,348	6,297,923	△ 99,575	△ 1.6
歳出額 B	6,196,161	6,287,556	△ 91,395	△ 1.5
歳入歳出差引額 C (A－B)	2,187	10,367	△ 8,180	△ 78.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	2,187	10,367	△ 8,180	△ 78.9
単年度収支	△ 8,180	△ 1,678	△ 6,502	△ 387.5

歳入歳出差引額、実質収支額は2,187千円で、前年度と比較すると8,180千円(78.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると6,502千円(387.5%)減少している。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	6,474,718	6,776,946	6,198,348	11,646	566,952	95.7	91.5
令和3年度	6,514,858	6,902,039	6,297,923	9,543	594,573	96.7	91.2
増減額	△ 40,140	△ 125,093	△ 99,575	2,103	△ 27,621	－	－
増減率	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.6	22.0	△ 4.6	－	－

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,495,959	1,544,599	△ 48,640	△ 3.1
収 入 済 額	1,143,918	1,170,702	△ 26,784	△ 2.3
不 納 欠 損 額	11,189	6,208	4,981	80.2
収 入 未 済 額	340,853	367,689	△ 26,836	△ 7.3
現年課税分	45,137	47,047	△ 1,910	△ 4.1
滞納繰越分	295,716	320,642	△ 24,926	△ 7.8
収 納 率	76.2	75.7	－	－
現年課税分	95.7	95.8	－	－
滞納繰越分	15.8	18.6	－	－

第4表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
令和4年度	6,474,718	6,196,161	0	278,557	95.7
令和3年度	6,514,858	6,287,556	0	227,302	96.5
増減額	△ 40,140	△ 91,395	0	－	－
増減率	△ 0.6	△ 1.5	－	－	－

2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む）に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

（1）決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	878,988 千円
歳出総額	877,216 千円
歳入歳出差引額	1,772 千円

（2）審査の結果

令和4年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

（3）審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度同率であったが、収納額は34,028千円の増となり収納対策事業に積極的に取り組んできた。滞納繰越分の収納率は27.8%であり、前年度より0.4ポイント下回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

（4）決算の概要（歳入・歳出）

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	878,988	829,669	49,319	5.9
歳出額 B	877,216	828,745	48,471	5.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,772	924	848	91.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	1,772	924	848	91.8
単年度収支	848	△ 57	905	1,587.7

歳入歳出差引額、実質収支額は1,772千円で、前年度と比較すると848千円（91.8%）増加している。単年度収支は前年度と比較すると905千円（1,587.7%）増加している。

3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	8,212,262 千円
歳出総額	7,765,129 千円
歳入歳出差引額	447,133 千円

(2) 審査の結果

令和4年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は95.2%と前年度より0.6ポイント上回った。滞納繰越分の収納率は22.7%であり、前年度より5.6ポイント下回った。

収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	8,212,262	8,032,222	180,040	2.2
歳出額 B	7,765,129	7,479,814	285,315	3.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	447,133	552,408	△ 105,275	△ 19.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	447,133	552,408	△ 105,275	△ 19.1
単年度収支	△ 105,275	408,280	△ 513,555	△ 125.8

歳入歳出差引額、実質収支額は447,133千円で、前年度と比較すると105,275千円(19.1%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると513,555千円(125.8%)減少している。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,588,899	1,597,008	△ 8,109	△ 0.5
収入済額	1,572,667	1,579,169	△ 6,502	△ 0.4
不納欠損額	730	229	501	218.8
収入未済額	15,502	17,610	△ 2,108	△ 12.0
現 年 分	1,085	3,376	△ 2,291	△ 67.9
滞納繰越分	14,417	14,234	183	1.3
収 納 率	98.8	98.8	－	－

4 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計

当特別会計は、栗野地区農業集落排水処理施設の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	22,482 千円
歳出総額	19,495 千円
歳入歳出差引額	2,987 千円

(2) 審査の結果

令和4年度栗野地区農業集落排水処理事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

農業集落排水処理施設使用料の収入未済額は2,039千円あり、なお一層の収入未済額の減少に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	22,482	17,927	4,555	25.4
歳出額 B	19,495	15,379	4,116	26.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	2,987	2,548	439	17.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	2,987	2,548	439	17.2
単年度収支	439	△ 442	881	199.3

歳入歳出差引額、実質収支額は2,987千円で、前年度と比較すると439千円(17.2%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると881千円(199.3%)増加している。

5 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,548,486 千円
歳出総額	1,544,893 千円
歳入歳出差引額	3,593 千円

(2) 審査の結果

令和4年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,548,486	962,807	585,679	60.8
歳出額 B	1,544,893	962,807	582,086	60.5
歳入歳出差引額 C (A－B)	3,593	0	3,593	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	3,593	0	3,593	皆増
単年度収支	3,593	0	3,593	皆増

歳入歳出差引額、実質収支額は3,593千円で、前年度と比較すると皆増である。単年度収支は前年度と比較すると皆増である。

6 月館宅地造成事業特別会計

当特別会計は、月館宅地分譲を目的とするものである。

(1) 決算規模

月館宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	9,710 千円
歳出総額	727 千円
歳入歳出差引額	8,983 千円

(2) 審査の結果

令和4年度月館宅地造成事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

未売却分譲地の完売に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	9,710	7,225	2,485	34.4
歳出額 B	727	495	232	46.9
歳入歳出差引額 C (A－B)	8,983	6,730	2,253	33.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C－D)	8,983	6,730	2,253	33.5
単年度収支	2,253	△ 495	2,748	555.2

歳入歳出差引額、実質収支額は8,983千円で、前年度と比較すると2,253千円(33.5%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると2,748千円(555.2%)増加している。

※令和4年度の未売却分譲地は2区画となっている。

7 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	732 千円
歳出総額	25 千円
歳入歳出差引額	707 千円

(2) 審査の結果

令和4年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	732	591	141	23.9
歳出額 B	25	10	15	150.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	707	581	126	21.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	707	581	126	21.7
単年度収支	126	142	△ 16	△ 11.3

歳入歳出差引額、実質収支額は707千円で、前年度と比較すると126千円(21.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると16千円(11.3%)減少している。

8 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	706 千円
歳出総額	10 千円
歳入歳出差引額	696 千円

(2) 審査の結果

令和4年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	706	643	63	9.8
歳出額 B	10	1	9	900.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	696	642	54	8.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	696	642	54	8.4
単年度収支	54	62	△ 8	△ 12.9

歳入歳出差引額、実質収支額は696千円で、前年度と比較すると54千円(8.4%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると8千円(12.9%)減少している。

9 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,085 千円
歳出総額	392 千円
歳入歳出差引額	693 千円

(2) 審査の結果

令和4年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,085	1,046	39	3.7
歳出額 B	392	267	125	46.8
歳入歳出差引額 C (A - B)	693	779	△ 86	△ 11.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	693	779	△ 86	△ 11.0
単年度収支	△ 86	38	△ 124	△ 326.3

歳入歳出差引額、実質収支額は693千円で、前年度と比較すると86千円(11.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると124千円(326.3%)減少している。

10 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,131 千円
歳出総額	396 千円
歳入歳出差引額	735 千円

(2) 審査の結果

令和4年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,131	1,097	34	3.1
歳出額 B	396	333	63	18.9
歳入歳出差引額 C (A - B)	735	764	△ 29	△ 3.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	735	764	△ 29	△ 3.8
単年度収支	△ 29	48	△ 77	△ 160.4

歳入歳出差引額、実質収支額は735千円で、前年度と比較すると29千円(3.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると77千円(160.4%)減少している。

11 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	174 千円
歳出総額	109 千円
歳入歳出差引額	65 千円

(2) 審査の結果

令和4年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	174	544	△ 370	△ 68.0
歳出額 B	109	515	△ 406	△ 78.8
歳入歳出差引額 C (A - B)	65	29	36	124.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	65	29	36	124.1
単年度収支	36	△ 429	465	108.4

歳入歳出差引額、実質収支額は65千円で、前年度と比較すると36千円(124.1%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると465千円(108.4%)増加している。

12 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,616 千円
歳出総額	2,573 千円
歳入歳出差引額	1,043 千円

(2) 審査の結果

令和4年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	3,616	3,927	△ 311	△ 7.9
歳出額 B	2,573	2,960	△ 387	△ 13.1
歳入歳出差引額 C (A - B)	1,043	967	76	7.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	1,043	967	76	7.9
単年度収支	76	△ 241	317	131.5

歳入歳出差引額、実質収支額は1,043千円で、前年度と比較すると76千円(7.9%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると317千円(131.5%)増加している。

13 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	998 千円
歳出総額	344 千円
歳入歳出差引額	654 千円

(2) 審査の結果

令和4年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	998	959	39	4.1
歳出額 B	344	209	135	64.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	654	750	△ 96	△ 12.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	654	750	△ 96	△ 12.8
単年度収支	△ 96	39	△ 135	△ 346.2

歳入歳出差引額、実質収支額は654千円で、前年度と比較すると96千円(12.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると135千円(346.2%)減少している。

14 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,234 千円
歳出総額	456 千円
歳入歳出差引額	778 千円

(2) 審査の結果

令和4年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,234	740	494	66.8
歳出額 B	456	207	249	120.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	778	533	245	46.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	778	533	245	46.0
単年度収支	245	△ 146	391	267.8

歳入歳出差引額、実質収支額は778千円で、前年度と比較すると245千円(46.0%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると391千円(267.8%)増加している。

15 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,589 千円
歳出総額	809 千円
歳入歳出差引額	780 千円

(2) 審査の結果

令和4年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,589	1,839	△ 250	△ 13.6
歳出額 B	809	1,152	△ 343	△ 29.8
歳入歳出差引額 C (A - B)	780	687	93	13.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	780	687	93	13.5
単年度収支	93	△ 240	333	138.8

歳入歳出差引額、実質収支額は780千円で、前年度と比較すると93千円(13.5%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると333千円(138.8%)増加している。

16 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,721 千円
歳出総額	1,080 千円
歳入歳出差引額	641 千円

(2) 審査の結果

令和4年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,721	2,135	△ 414	△ 19.4
歳出額 B	1,080	1,519	△ 439	△ 28.9
歳入歳出差引額 C (A - B)	641	616	25	4.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	641	616	25	4.1
単年度収支	25	△ 414	439	106.0

歳入歳出差引額、実質収支額は641千円で、前年度と比較すると25千円(4.1%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると439千円(106.0%)増加している。

17 大字掛田財産区特別会計

当特別会計は、大字掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大字掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	499 千円
歳出総額	33 千円
歳入歳出差引額	466 千円

(2) 審査の結果

令和4年度大字掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	499	496	3	0.6
歳出額 B	33	1	32	3200.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	466	495	△ 29	△ 5.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	466	495	△ 29	△ 5.9
単年度収支	△ 29	108	△ 137	△ 126.9

歳入歳出差引額、実質収支額は466千円で、前年度と比較すると29千円(5.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると137千円(126.9%)減少している。

18 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	496 千円
歳出総額	1 千円
歳入歳出差引額	495 千円

(2) 審査の結果

令和4年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	496	278	218	78.4
歳出額 B	1	1	0	0.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	495	277	218	78.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	495	277	218	78.7
単年度収支	218	2	216	10,800.0

歳入歳出差引額、実質収支額は495千円で、前年度と比較すると218千円(78.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると216千円(10,800.0%)増加している。

Ⅳ 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,972,732,102	△ 415,913,069	2,556,819,033	
減債基金	722,551,181	100,043,002	822,594,183	
福祉基金	51,669,398	△ 11,776,634	39,892,764	
ふるさと水と土保全基金	8,402,609	△ 1,959,936	6,442,673	
国際交流基金	4,093,787	81	4,093,868	
こどもの村施設整備基金	31,398,458	△ 14,440,741	16,957,717	
寺田育英奨学資金給付基金	9,178,622	△ 599,818	8,578,804	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,637	26	1,328,663	
地域創造基金	2,959,916,984	△ 206,786,299	2,753,130,685	現金分
	300,000,000	0	300,000,000	証券分
教育振興基金	71,414,461	△ 24,545	71,389,916	
教育施設整備基金	976,101,588	△ 178,238,802	797,862,786	
公共施設維持整備基金	2,032,969,840	△ 151,693,659	1,881,276,181	
地域雇用創出・産業活性化基金	453,421,625	1,000,301,351	1,453,722,976	
さわやか現道整備基金	393,869,181	△ 146,984,751	246,884,430	
広域的減容化施設影響緩和基金	126,104,723	△ 46,425,452	79,679,271	
森林環境譲与税基金	28,284,361	△ 5,253,737	23,030,624	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	28,300,722	△ 505,418	27,795,304	
農業成長産業化クロサワ基金	3,900,000	△ 39,867	3,860,133	
奨学資金貸付基金	33,863,436	17,750	33,881,186	現金分
	70,808,750	△ 17,750	70,791,000	貸付金
一般会計合計	11,280,310,465	△ 80,298,268	11,200,012,197	

各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基 金 名	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	345,119,814	△ 129,990,844	215,128,970	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,006,574	28	3,006,602	
介護保険介護給付費準備 基金	260,930,113	350,080,691	611,010,804	
粟野地区農業集落排水処 理事業財政調整基金	86,570,479	△ 2,017,000	84,553,479	
梁川財産区基金	2,746,821	1,000	2,747,821	
白根財産区基金	1,561,081	1,000	1,562,081	
山舟生財産区基金	1,141,868	327,000	1,468,868	
富野財産区基金	5,797,587	324,000	6,121,587	
五十沢財産区基金	2,657,679	1,000	2,658,679	
富成財産区基金	52,759,048	2,509,000	55,268,048	
柱沢財産区基金	1,738,230	344,000	2,082,230	
上保原財産区基金	13,789,136	344,000	14,133,136	
金原田財産区基金	5,671,494	1,000	5,672,494	
掛田財産区基金	7,591,045	1,000	7,592,045	
大字掛田財産区基金	2,418,062	1,000	2,419,062	
大石財産区基金	1,091,663	1,000	1,092,663	
特別会計合計	794,590,694	221,927,875	1,016,518,569	
総合計	12,074,901,159	141,629,607	12,216,530,766	